

# 逆さまの世界地図から見るナショナリズム

伊豫谷 登士翁

一橋大学大学院社会学研究科教授

## 「逆さまの世界地図」から見えること

三次元の球形である地球を二次元の平面に投影した世界地図には、不可避免的に、さまざまな製作者の作為が加わることになる。陸地や国家の形状に重きを置くのか、方位を重視するのか、面積を正確に示すのか、世界地図の作成には、多様な目的に応じて、これまでも多くの工夫が凝らされてきた。しかし、一見したところ客観的な合理性に基づく科学的行為と見なされる地図は、実際には、国民国家を基盤として形成されてきた近代世界像をさまざまな形で反映してきた。境界の形成、われわれと他者への分割を表す世界地図は、近代における国家中心的世界観と虚構としての「西洋」中心的歴史認識の双方をもっとも端的に示している。各々の時代に慣れ親しんだ地図から、その

国の人々が自国から見た世界をどのように把握していたのか知ることができる。

「逆さまの世界地図 Upside Down World Map」と名付けられたオーストラリアで販売されている世界地図がある。南半球が上になっており、地図の中央にはオーストラリアがある。世界地図は、各々の国を中心として描く、したがって、オーストラリアでは、上下が逆になった地図が一般的であり、これがオーストラリア人の世界観である、と聞かされたことがあった。しかし、逆さまの世界地図は、オーストラリアで日常的に見かけるものではなく、土産物店でしか手に入らない。それを買い求めるのは、北から来た観光客、あるいは北に旅行する際の土産であるという。オーストラリアでは逆さまの世界地図が利用されてきたという思い込みが示していることは、ナショナリズムがそうであるように、自分に似せて他人の世界像まで描こうとする、ということである。

われわれは、北半球を上にして、経度と緯度を升目に配して書かれた世界地図であるメルカトル図法に馴染んできた。逆さまの世界地図は、南半球が大きく描かれてはいるが、基本的には、学校の授業などで通常使われてきた見慣れた地図を180度回転させただけである。しかし、この地図を眺めていると、これまでの世界像が揺らぐような、言い知れぬ違和感を抱く。違和感は、大陸や国の形が上下逆になっていることから来るのであろうし、また馴染みのある位置関係が逆転していることにもよるであろう。暗黙のうちに刷り込まれた世界地図の境界が、上下の逆転によって、崩れるのである。人々を分かつ境界が政治的に創られてきたものであり、国境さらにはアジアやヨーロッパ

### いよたに としお

1947年生。79年京都大学経済学研究科博士課程単位修得退学。同年より東京外国語大学講師、助教授、教授をへて、96年



一橋大学大学院社会学研究科教授。著書に『グローバル化と移民』『変貌する世界都市』『経済のグローバル化とジェンダー』（編著）、『グローバル化の時代（S. サッセン）』（翻訳）など。

といった広域の境界すら、想像の産物であることを改めて意識させるのかもしれない。

違和感は、われわれがいかになショナルな領域に囚われてきたのかを表していたのである。もともと地球の表面の7割は海なのであるが、南半球を上にするによって、その点はきわめて鮮明に表れてくる。地球上の陸地は、驚く程小さく、ほとんど海で覆われている。大陸は海によって分け隔てられ、欧米が地図の両端の隅に追いやられる。大陸が国家によって分割された世界地図に慣れ親しんだわれわれは、太平洋が中央に位置し、大海によって分断された限られた陸地を国家が分割する地図に爽快ささえ覚えるのである。

## ● 国民国家の世界地図

しかしながらより重要なのは、地図の上下や左右の配置がたんなる位置関係ではないという点である。北が上にあり、南が下にある地図というものは、たんに便宜的な配置に過ぎないのではない。上下は、近代世界秩序の序列・関係なのであり、逆転による違和感は、何よりもそのことを示している。虚構の産物としての「西洋」の権威が急速に失われるなかで、ユーロセントリックな世界観に対する反発は、このような上下の逆転した世界地図を心証に描こうとする。しかし無自覚に近代世界秩序に囚われたわれわれは、実際に逆さまの世界地図を見せられたときに、違和感を感じてしまうのである。ユーロセントリックな思想や規範に反撥しつつも、自らの世界観の基軸が揺るがされるからであろう。

20世紀は国民国家の時代であり、世界地図は端的な表現であった。地図は、国境によって分割され、色分けされて表示される。かつては植民地を同じ色に塗りつぶすことによって、世界支配の範囲を明示してきた。いまや、世界地図は、ごく一部の地域を除いて、ほぼ完璧に明確な境界によって国民国家に分割され尽くした。数十の国家からスタートした20世紀は、ソ

連邦と社会主義圏の解体によって200にもものぼる国家に増加し、新しい世紀を迎えることになった。

近代は、空間の支配を巡って権力が抗争し、技術が発展した時代でもある。そして空間の支配は、交通手段を巡る競争であり、時間の闘争であった。大航海時代には、いかに速い船舶を創り出すのか、航海術を巡って争われた。その際に考え出されたのが、船舶の舵の方向を正確に割り出す地図であった。ヨーロッパの貿易商人のニーズにあった地図として作られたのが、メルカトル図法である。

しかしながら、メルカトル図法では、高緯度の国は、相対的により大きく表され、結果的には、比較的高緯度にある西ヨーロッパ諸国が大きく示されることになる。イギリスは、植民地地域よりも、相対的に大きな面積であるかのごとく表示されてきたことになる。さらに、地図には、客観的どころか、支配関係が挿入されてきた。北半球を上にして書かれた世界地図は、欧米の帝国主義国を頂点としたヒエラルキーを地図のなかに明示してきた。世界秩序の上下関係が、地図のなかに図示されてきたのである。子午線の中心は、イギリスのグリニッジであり、世界の中心にある地域と周辺にある地域が、ひとつの平面上の中央と端におかれる。近東や極東という言い方は、周知のように、ヨーロッパ中心的世界観である。地図は、重要な国とそうでない国を腑分けし、世界時間を誰が支配しているのかを表示してきた。しかしいま、国民国家の領域性が揺らぐなかで、世界地図が大きく塗り替えられようとしている。逆さまの世界地図によって引き起こされる違和感は、何よりも、その中に世界秩序の逆転あるいは揺らぎを見て取ることができるからではないか。

## ● グローバル資本の世界地図

グローバリゼーションは、国民国家を解体するのではない。グローバル化の進展がナショナルな機構や制度そのものを消失させるわけではないのである。グ

ローバリゼーションが、経済だけでなく政治や文化の均質化を引き起こすといっても、国民国家を含めたローカルな多様性や境界の存在は、グローバル資本が富を生み出す源泉である。いわゆる民族やエスニック集団の対立も、グローバル資本の活動する場に危害が及ばない限り、秩序形成と資本蓄積にとっては不可欠である。

制度や機構の差違は、租税負担や環境規制などを免れる手段と化している。通貨市場が為替相場場によって結びつけられていることは、資本にとってリスクを分散する上で重要であろう。人の移動を国境で管理することによって、国家間の賃金格差は固定され、世界的な規模での低賃金労働力の供給は確保される。移民政策は、外国人を一方向的に排除するのではなく、移動できる人とそうでない人を、良い外国人と悪い外国人を分ければよいのである。多民族・多文化の共生は、選択された移民を新しい時代に応じた同化あるいは懐柔セレモニーと化している。シチズンシップ・国籍は、豊かな国に住む人々の特権を維持する世界的な制度のひとつなのである。

ナショナリズムの興隆は、自らの豊かさを他者から守り、世界秩序の中で獲得してきた特権を維持するためのメカニズムである。グローバル資本は、一方では国家のさまざまな支配装置に穴を空け、領域性を崩してきたが、他方では、富の偏りを含めた国家間の格差を維持しつつ、国家という支配装置をグローバルな資本が活動し得るように変型してきた。企業活動の越境化や膨大な資金の移動によって、国家の経済的権能は脅かされ、近代国家の根幹である主権や市民権は再編を余儀なくされてきたが、他方では、通貨当局は為替相場と物価安定の番人であり、規制緩和や民営化は、新しい官僚体制と新しいエリート層を創り出すことになった。現代は、グローバリゼーションとナショナリズムとの共犯関係が明確になった時代である。

かつて帝国主義と呼ばれた時代の最大の課題のひとつは資源の確保であった。しかし石油危機と資源ナショナリズムを経て、いまや領土支配による資源の確保は時代遅れとなってきている。精製・加工・販売を支

配すれば、必要な資源は、市場を通じて得ることができ。領土支配を維持するには膨大な負担を伴うことになり、経済的には、排他的な領土性を堅持する必要性は著しく低落した。領土的な支配によるリスクは、むしろ個々の国家へと移転され、資本はますます柔軟に効率的に、移動しうる条件が与えられてきたのである。

市場経済にとって重要なのは、グローバリゼーションが具体的に展開される場である。そうした場は、世界都市であり、輸出加工区であり、グローバル・ファクトリーである。これらを連結するネットワークは、技術革新によって飛躍的に発展してきた。商品市場から資本市場、さらに労働市場までもがグローバル化してくる過程で、グローバル資本にとって、国境によって境界を厳密に明示する必要はない。生産拠点はフートルズになっただけでなく、下請け生産によって外部化してきた。もはや生産活動すら付随的となり、経済活動の中核は、研究開発とマーケティングそれに金融を含めた管理支配である。

情報通信技術の発達とコンピュータとの連結は、文字通り世界を単一の市場に作り替えた。世界的視野を持つグローバル資本にとって世界地図はどのように描かれるのであろうか。それを次の二つの地図を例として確認しておきたい。

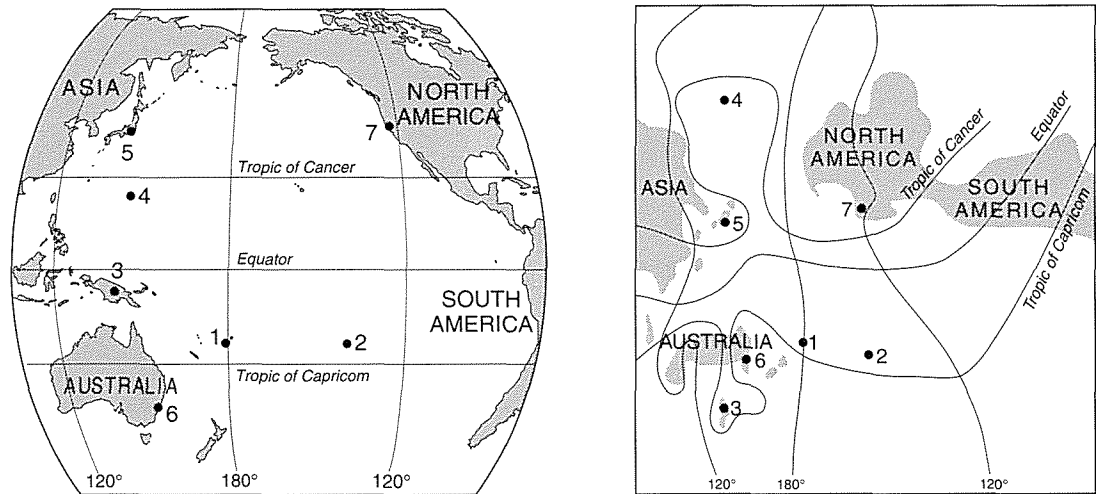
いま経済規模にしたがって国の大きさを表示した地図を描くならば(図1)、アメリカ、EU諸国、日本が大きく表示されることになり、ついで新興工業国、それに人口の多い中国・インド・ブラジルなどが続き、発展途上国の多くはほとんど点としてしか表われない。この場合、国の規模として表されているのは、市場としての大きさである。改めて言うまでもなく、経済活動にとって重要なのは、たんなる人口規模でも、面積でもなく、この市場規模にある。

もし、同じ国であっても、経済活動の活発な地域と奥地の農村部との経済格差を反映させるならば、経済規模を表す地図はいつそう歪な形になるであろう。発展途上国においては、いまや国家間の格差よりも、国内における所得格差の方が著しく拡大している。国内の地域的な所得格差は著しく、その点を反映させ

図1 経済規模を表示した世界地図



図2 環太平洋地域の空間・時間地図



1 Fiji 2 French Polynesia 3 Papua New Guinea 4 Trust Territories of the Pacific 5 Tokyo 6 Sydney 7 San Francisco

(注) 図1・図2は、ともに、David Held ed., *A Globalizing World? Culture, Economics, Politics*, Routledge (The Open University), 2000,の「第1章」(Allan Cochrane and Karthy Pain) からとったものである。

れば、例えば沿岸地域が大きく示されながら、背後の農村部は、極端に小さくなる。地域間の所得格差は、欧米諸国においても拡大している。グローバリゼーションの創り出した世界地図では、国家という面を持った拡がりではなく、点としての富の集積点が重視

され、所得格差の拡大が創り出した分断線が国境をまたいで世界中に張り巡らされることになる。

グローバリゼーションは、空間の再編であるといわれる。より厳密に言えば、輸送通信技術の発達時間が時間を短縮し、そのことが空間を縮小させてきた。世界都

市と呼ばれる各国の主要都市は、ジャンボジェットが就航する航空路線で結びついている。いまや成田とJFKは空白の時間によって結ばれ、空港を降りれば、そこは、同じ空間によって接続されている。東京とニューヨークは同一空間のなかにある。世界都市と呼ばれる地域は、相互にはるかに緊密に結びついている。貿易や投資などの経済的な統合化も、これまでのような国家間の結びつきではなく、都市間ネットワークと捉えなければならない。しかしそのネットワークは、各都市が対等に結びついた水平的なものではなく、ヒエラルヒー的な階層構造として形成される。人の移動の流れも、ますますこうした世界都市間の結びつきを反映したものとなっている。

運輸や通信のアクセスを考慮した距離を、地図のなかに組み込めば、もはや世界地図は、原形をとどめないほどに変型する。主要都市の間は、航空機で結ばれ、膨大な情報のやり取りで結ばれ、さらにいまでは越境する家族によって結ばれている。これまでコミュニティあるいは共同体的と表現されてきたさまざまな集団が、国境を越えて展開しているのである。

情報や輸送による空間・時間的近接を世界地図として描くならば(図2)、主要都市間は地図の中央に近接して配置され、世界都市のランクが下がれば、しだいに地図の周辺へと押しやられる。さらに世界都市から排除された地域は、地図の辺境の片隅へと追いやられるのである。地図は、グローバル資本にとって重要な地域とそうでない地域を、一目で分かるように示すであろう。図2は、そうした地図の一例として、航空機を利用した場合の最短の時間を距離として、世界地図を組み直したものである。

グローバル資本は、空間と時間が組み替えられた世界地図にしたがって世界戦略を立てる。生産戦略とマーケティング戦略とを組み合わせながら、本社機能、研究開発、生産工場、販売拠点などが、世界的なネットワークで結ばれる。多国籍企業と呼ばれる巨大企業は、世界のほんの一握りであるが、世界の生産資源の4分の1以上を、そして世界貿易の大半を支配している。巨大企業の有する経済的な支配力は、一国

のGDPに相当する規模であり、いまや世界経済は南北に分断されているのではなく、豊かな企業群とそこから排除された人々へと分化してきている。

しかしこうしたグローバル資本の世界地図を描いてみたときに、そこにあるのは合理性と効率性に彩られた資本の世界である。あたかもナショナリズムは不合理なものとして消去されてくるような錯覚に陥るであろう。グローバリゼーションの時代において、ナショナリズムは、不合理で消え去るものであろうか、それとも近代そのものは、もともと不合理であり、グローバリゼーションとはそうした不合理性を排除しようとする動きなのか。現代のナショナリズムの多くは、国境や境界を消去されたことへの抵抗として表れてきている。国境は近代が創りだしたものであり、それゆえに、境界を創り出すことに加担する反グローバリゼーションの位置は、いかなる立場に立つとしても、ナショナリズムへと収斂されるのである。

## 21世紀の世界地図

グローバル化が投影された世界地図は、痕跡をとどめぬ程に境界を歪めてしまった。しかしその中で境界それ自体が消失したわけではない。むしろ強固に境界を構築しようとする動きが興隆してくる。ナショナリズムが、世界のいたる国において、さまざまな形で徘徊しているのである。20世紀はナショナリズムの世紀であり、国民国家によって地球上のほぼすべての地域が分割され尽くした時代であった。ソ連邦の崩壊と社会主義体制の解体は、その最終局面であり、ユーゴの例を挙げるまでもなく、ナショナル・アイデンティティに基づく国家形成へと限りなく領土が細分化されてきた。

しかしいまや、ナショナリズムは、決して領土的な領有を巡る争いだけではない。グローバル化した時代が国境を越えた排除と統合化によって特徴付けられるとするならば、ナショナルな言説そのものがグローバルに展開する時代になったことを意味するで

あろう。ナショナルあるいはエスニックな紛争から免れてきた、あるいは解決してきたと考えてきた先進諸国においても、ネオ・リベラリズムの台頭によって、公共空間を巡るせめぎ合いは、ナショナルあるいはエスニックな対立を介して先鋭な形で噴出してきている。このことは、ナショナリズムの対抗が、これまでのように他者あるいは外部にのみあるのではなく、われわれあるいは内部における新たな分断として表れてきていることを意味するであろう。

かつて体制に批判的であった人々が、ナショナルな空間の再構築を唱え、他方では市場経済の浸透を支持する保守派の人たちは、民営化や規制緩和を主張してグローバリズムを支持している。グローバリゼーションの言説を唱えるのは、グローバリズトだけでなく、ナショナリストである場合も多い。同じく、反グローバリゼーションの言説は、ナショナリストだけの特権ではなくなった。グローバリゼーションの動きは、ナショナリズムの配置を転換させてきているのである。

ここ数年の間に、日本において顕著となってきたナショナリズムの台頭は、決して日本の特殊な状況にあるのではない。領土の拡張と民族の自決を標榜し、国家建設を目指して戦わされた古いナショナリズムは、グローバリゼーションの時代における新しいナショナリズムを先導しながら、21世紀を迎えたのである。新しいナショナリズムは、21世紀の世界地図をどのように描くのであろうか、あるいは、もはや世界地図はなくなるのではないのか。

ポール・ギルロイは、最近の著『人種への抵抗 (Against Race)』のなかで、「ネオ・レイシズムの時代は終わった」と宣言した。皮膚の色に典型的に見られるような外観上の差異に基づいた人種差別に代わって、第二次世界大戦後は、言語や習慣といったいわゆる文化に基づく差異による人種差別が問題とされてきた。生物学や人体計測学、遺伝学などの科学的装いをもって人種的優越性を国家統合の政策として掲げた戦時期の人種差別は、典型的にはホローコーストなどのジェノサイドを引き起こした。ある意味では人種差別の言説を巡る戦争であった第二次世界大戦

は、人種差別を国家的正統性から引きずり降ろし、平等と人権という新たな体制を基本とする国家間関係の構築を目指すことになった。戦後の国家は、もはや人種差別を政策に組み込むことは、主権国家としての正統性を問われることになる。

しかし、カラーラインによる人種差別の時代であった20世紀は、国家主権の自立と人権、民主主義を掲げながらも、人種によるヒエラルヒーが解体することはなかった。アメリカにおいて公民権運動が成果を獲得したのは1960年代であり、オーストラリアにおいて白豪主義が廃棄されたのも同じく、60年代であった。第二次世界大戦の過程で盛り上がった反人種差別の運動が世界的規模で浸透してきたのは、今からたかだか半世紀前に過ぎない。しかし、こうした過程で成立したさまざまな法的制度的な動きは、人種差別を撤廃させることに成功したのではなかった。むしろ、60年代以降のグローバリゼーションの過程で、アメリカにおいて白人と黒人との隔離現象(セグリゲーション)は進んでいる。黒人の中で中産階級化してきた層が現れるとともに、生涯職に就けない層がカラーラインに沿って増大し、黒人内部での格差は、耐え難い水準にまで拡大してきた。所得階層の分極化が、確実に、カラーラインに沿って進行してきたのである。

グローバル化のなかでのレイシズムが世界的に大きなテーマとして掲げられるようになってきた。「ネオ・レイシズムは終わった」という言葉は、遺伝子組み替え技術や臓器移植の発達などの状況のなかで、レイシズムが新しい局面を迎えてきているということの意味するだけではない。遺伝子工学の発達は、むしろ、人種を肌の色から遺伝子の配列へと移し換えながらも、新しく科学的装いを持った人種差別へと置き換わってきている。カラー・ラインによるレイシズムの終焉を宣言したネオ・レイシズムの論者への皮肉を込めた言葉とも理解できるのである。

旧ナショナリズムが新しい形のナショナリズムへと転換してきており、それを許容する土壌が醸成されつつある。こうした多層化した人種差別を織り込んだ世界地図は、どのように描けるのであろうか。

# 日本のネオナショナリズムに抗して

小森 陽一

東京大学大学院総合文化研究科教授

## ① 「つくる会」教科書の思想的底辺 —

「新しい歴史教科書をつくる会」の歴史と公民の教科書は、愛媛と東京の障害者を対象とした学校と一部の私立中学を除いては採択されなかった。かつての侵略戦争と植民地支配を美化し、それに対する責任を逃れようとする「つくる会」の教科書を不採択に追い込んだ力は、歴史教育の中味にまで踏み込んだ、広範な市民の運動の中から生まれた。

けれどもなんらかの決着がついたわけではない。「つくる会」は3年後の小学校の教科書採択への参入と、4年後の中学校の採択での「リベンジ」を宣言している。いったいなぜ、ここまで執念深く、義務教育の現場に、歴史を歪めてまでの自国中心主義、新しいナショナリズムが持ちこまれようとしているのか。この問題を、これからの闘いのために、あらためてここで総括しておく必要がある。

### こもり よういち

1953年生。北海道大学文学部卒。82年同大学院文学研究科博士課程修了。92年東京大学助教授、のち教授。著書に『日本語の近代—日本の50年—日本の200年』『世紀末の予言者・夏目漱石』『ナショナル・ヒストリーを超えて』（共著）など。

「つくる会」の歴史教科書の「あとがき」にあたる「歴史を学んで」には、次のように記されていた。

「日本は外国の軍隊に国土を荒らされたことがないので、外国を理想にしても、独立心を失わない幸せな国だったと前に書いたが、大東亜戦争（太平洋戦争）で敗北して以来、この点が変わった。全土で70万人もの市民が殺される無差別爆撃を受け、原子爆弾を落とされた。戦後、日本人は、努力して経済復興を成し遂げ世界有数の地位を築いたが、どこか自信をもてないでいる。

本当は今、理想や模範にする外国がもうないので、日本人は自分の足でしっかりと立たなくてはいけない時代なのだが、残念ながら戦争に敗北した傷跡がまだ癒えない。」

この「傷跡」を「癒」して、「自信」を回復させるためにこの教科書が書かれた、ということなのだが、論理を正確にたどると、「大東亜戦争（太平洋戦争）で敗北」したために日本は「自信」を失った。戦後の「経済復興」で「世界有数」の経済大国になっても「自信」は回復できなかった。今でもなお、「戦争に敗北した傷跡」は、「まだ癒えない」ということになる。

では、この論理にしたがって「自信」を回復するにはどうしたらよいか、という処方を立ててみると、それは「大東亜戦争」と同じ戦争をもう一度おこなって、それに勝つしかない、という結論になる。「つくる会」の歴史教科書の一番底には、こうした好戦史観、煽戦（戦争をするように煽り立てる）史観が隠されている。

しかし、「つくる会」は、日本の右派保守勢力の一翼であり、政権党である自民党の国会議員を先頭に立てながら、教科書採択のために右翼勢力の大同団結をくり広げてきた以上、「大東亜戦争」のようにアメリカやイギリスを相手にもう一度戦争をやる、などということは決して言えない。彼らはなにより、日米安保体制を維持し、軍事的にも政治的にも、そして経済的にもアメリカに追従せざるをえない。

「経済復興を成し遂げ世界有数の地位を築いたが、どこか自信をもてないでいる」というあたりに、「つくる会」の本音があらわれている。たしかにバブル経済の時期には、石原慎太郎と当時のソニーの会長が、『NOと言える日本』という題名の本を出し、反米ナショナリズムを経済的に煽りたてることもあった。しかし、「冷戦構造」と同時に「バブル経済」も崩壊し、経済でアメリカに勝つ、という夢は消え、出口なしの泥沼の不況に日本経済が突入したのが1990年代だったのである。

同じ頃「湾岸戦争」が発生し、アメリカ軍を中心とした多国籍軍への莫大な資金協力を日本は約束させられる。バブル経済期に、急速に多国籍企業化した日本の私企業の「安全」を守ることに、財界の関心も集中していった。その中で日本の右派保守勢力が選んだ第二の選択肢は、アメリカといっしょに同じ戦争をおこない、それに勝つことによって「自信」を回復する、という路線である。

小泉純一郎内閣が成立した直後から、首相自ら集团的自衛権を問題にし、憲法第9条のさらなる解釈改憲あるいは直接的改憲をもねらっている。敗戦後の日本の内閣で、成立当初から改憲をスローガン化した内閣ははじめてである。「つくる会」の公民の教科書は日米安全保障条約についての記述の直後に、憲法第9条と自衛隊をめぐるコラムをかかげ、「集团的自衛権」の必要性を強調している。小泉内閣がすすめようとする政治と

「つくる会」の主張は、明確に重なっているのである。

彼らを選ぼうとしている、アメリカといっしょに同じ戦争をおこない、それに勝つことによって「自信」を回復する、という路線はガイドライン法のさらなる実質化と、自衛隊の海外派遣の枠組みを拡大することにつながっていく。そのことは、アメリカでの航空機による連続同時テロ事件以後、「報復」という名の無限戦争がブッシュ政権の名誉回復のために企図される中で、着々と、そしてなしくずしに進められようとしている。求められているのは、徹底した真相の究明と、犯人の特定であり、犯人に対する法的裁きを実現するための国際協力であり、見込みだけに基づく無制限の武力行使ではない。

しかし、アメリカといっしょに同じ戦争をおこない、それに勝つことをめざす右派保守勢力の路線は、彼らのナショナリズムと矛盾することになる。もし自衛隊がアメリカ軍との共同の行動をとれば、ただちに自衛隊が日本を防衛するものではなく、アメリカのアジア戦略の中で動かされる一つの駒にすぎないことが明らかになる。現在の日本が、軍事的、経済的、政治的にアメリカに従属していることがますます鮮明になってしまうのだ。

そうであればこそ、「つくる会」の歴史教科書は、アジアの周辺地域を軍事力で脅し、後には侵略戦争によって植民地化してきた明治以後の過程を、欧米列強に認められるような大国になった、という形で描き出そうとしたのである。しかし、そうした記述は、結果として、明治以後の日本が、外交上の問題を言葉による交渉・談判（ネゴシエーション）によって解決することができず、すべてを軍事力に頼ってきたことを自己暴露することにもなるのである。20世紀前半の日本という国家の対外政策は、独自の外交政策を理詰めで展開して他国との関係をつくる経験を持たず、軍事力の行使による力づくの関係しかつくれなかったことがあからさまになってくる。



そして敗戦後は、アメリカの力に寄生しながら、「冷戦構造」の中で、アメリカ主導でおこなわれた熱戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争、一連の中東紛争などが、日本の「経済復興」の契機となってきた。そうした戦争特需を基盤にした経済的發展を、敗戦後の日本のジャーナリズムは「神武景気」「岩戸景気」「伊弉諾景気」と名づけ、天皇神話と結びつけてきたのである。敗戦後の経済ナショナリズムを気分・感情のレベルで下支えたのが、「象徴天皇制」でもあったのだ。

## 2 「天皇制」の再定義

「つくる会」の教科書は、「古事記」や「日本書紀」といった天皇神話の記述を歴史叙述にまぎれこませ、末尾の索引においても、歴史上の人名と神話の登場人物名を同等に記載している。しかし、だからといって、「つくる会」の歴史教科書に対して、単純に「皇国史観」の復活だとか、「戦前の七霊」の登場だという言い方で安易に反動として批判するのは誤りだ。彼らは、「天皇制」に関しては、「新しい」定義をおこなおうとしていることを、見抜いておかねばならない。

『国体の本義』（1937年）などで広く宣伝された戦前の「皇国史観」では、日本の「国体」の正しい在り方は、天皇が軍事力を直接統帥することであり、天皇の家臣にすぎない征夷大將軍などに軍隊をまかせてしまったのは間違いであった、という論理になっている。この論理が最初に構築されたのは、明治天皇自らが、陸海二軍を統帥する「大元帥」であると宣言した「軍人勅諭」（1882年）においてである。

したがって「国体」が正しい在り方にあったのは、大化の改新前後と、後醍醐天皇が「建武の中興」で親政をおこなった数年間と、明治維新以後だ、というのが「皇国史観」の基本なのだ。藤原摂

関政治も鎌倉幕府以後江戸までの武家政治も「国体」としては間違っていたということになる。だから歴史の中味は教えずに、神武から昭和までの天皇の名前を子どもたちに暗記させたのである。そして、明治以後は、陸海二軍を統帥する天皇によって遂行された戦争を「国威発揚」の最大の証としたのであり、朝鮮の植民地支配も、天皇の直轄下にある総督によっておこなわれたのだ。

これにたいして、「つくる会」の歴史教科書は、明治以後の天皇は、記述のなかにできるだけ登場させないようにしているのである。明治天皇が出てくるのは、明治維新と帝国憲法の発布、そして日本人の人格の骨格をなしたと注釈入りで全文掲載された「教育勅語」をめぐる記述ぐらいだ。日清・日露の二つの戦争の最高責任者であり、植民地支配の責任者でもあった明治天皇の姿は消されている。

昭和天皇の場合は、二・二六事件を鎮圧したことと、ポツダム宣言を受諾する「聖断」をくださったということぐらいで、あとは、「あっ、そう」と言いながら敗戦後の巡幸をしたことが書かれている、最後のコラム「昭和天皇—国民とともに歩まれた生涯」だけである。

明治、大正、昭和という3代天皇の、統帥権をもった大元帥としての侵略戦争と植民地支配へのいっさいの責任を歴史記述から消し、その責任を免罪するところに、「つくる会」歴史教科書の最大のねらいがある。筆者の一人である学習院大学の坂東多加雄が、明治憲法下においても「象徴天皇制」としてやってきたのだ、と強弁しているように、「つくる会」の公民教科書も、3代の天皇の政治責任、戦争責任、侵略責任、植民地支配の責任を免罪しようとしているのだ。

「つくる会」は太平洋戦争を裁いた「東京裁判史観」を「自虐史観」だと批判してきたにもかかわらず、東京裁判の最大の要であった、“天皇の戦争責任を免罪し、国体を護持する”という、日本の保守勢力とマッカーサーとの間の談合的取り

決めを死守しようとしているのである。こうした「日米談合象徴天皇制民主主義」の側から、「つくる会」の教科書は、歴史と公民の両面で、「天皇制」を再定義しようとしている。

それは、明治以前の叙述において、ことあるごとに、天皇が国家の危機に際して重要な役割をはたした、と強調することと対をなしている。最も典型的なのは元寇をめぐる記述で、実際は朝廷はほとんど機能しなかったにもかかわらず、二度にわたって「朝廷」と「幕府」が「協力」したと強調し、検定前の白表紙本では、実際には出されていない朝野の元の使節への手紙の下書きまでが、その証拠として引用されていた。

事実をねつ造してまでも、国家の危機に際して天皇が重要な役割をはたしていたと言い募り、天皇の国であることを強調しているのだ。しかし、そこでも細心の注意がはらわれており、天皇の力は、そのはじめから、実際の政治に責任を持つ「権力」ではなく、それを超えた「権威」であったと位置づけられている。

この天皇の文化的な「権威」をことさらに強調する論理から、文学研究者である私は、どうしても32年前の三島由紀夫の『文化防衛論』（1968年）の「文化概念としての天皇」の中の記述を思い出さざるをえない。

三島はこう言っていた。

「菊と刀の榮譽が最終的に帰一する根源が天皇なのであるから、軍事上の榮譽もまた、文化概念としての天皇から与えられなければならない。現行憲法下法理的に可能な方法だと思われるが、天皇の榮譽大権の実質を回復し、軍の儀仗を受けられることはもちろん、聯隊旗も直接下賜されなければならない。」

つまり三島由紀夫は、「現行憲法下」において、それと「法理的」に矛盾しない形で、天皇と自衛隊を結びつけようとしたのである。

もし日本の自衛隊が、「集团的自衛権」の名のもとに、アメリカといっしょに同じ戦争をおこな

い、それに勝つことを現実化するなら、当然軍事行動の過程で犠牲者が出る。アメリカのアジア戦略の一つの駒とし使われて犠牲になった日本の自衛隊員の死を、どのように意味づけ、弔うのか。その矛盾を隠すためには、どうしても天皇アキヒトに登場してもらわなければならない。天皇アキヒトの名において、死者に「榮譽」を与え、日本と日本人のために、すなわち「国体」のために死んだのだという意味づけを与える。それが三島の言う「菊と刀の榮譽」を実現することにほかならない。つまり、靖国神社に「英霊」として合祀することでしか、戦争の死者の死を国家にとって意味あるものとして位置づけることはできないのである。

ここで、小泉純一郎が、なぜ自民党総裁選のときから「靖国公式参拝」をかかげていたのかが明確になるだろう。教科書問題と靖国問題が、いわばセットになってこの夏、韓国や中国をはじめとするアジア近隣諸国から徹底批判されたということは、決して偶然ではない。三島由紀夫の『文化防衛論』が発表された翌年の1969年11月、神道政治連盟と、その国会議員懇談会が編成されている。

小泉が支えていた森首相が「天皇を中心とする神の国」発言をしたのは、この懇談会結成の30周年記念祝賀会の場であった。このときの懇談会副会長が小泉純一郎であった。幹事長の村上正邦は、アキヒトの在位10周年を祝う式典の最高責任者であり、事務局長の小山孝雄は、「つくる会」の利益を国会で最も代表していた議員であり、二人ともKSD事件で議員を辞職しているのだ。

こうした靖国をめぐる一連の事態とアキヒトの父、ヒロヒトの戦争責任の免罪は密接に結びついている。なぜなら侵略戦争にかり出され、天皇の名において人を殺させられ、自らも死んだ兵士たちは、ヒロヒトがマッカーサーとの談合で自らの延命をはかり、それが「国体」の「護持」につながったと意味づけられたからこそ「英霊」として

意味づけられているのである。こうした死者たちに対する多くの人々の追悼の気分・感情を利用しながら、ヒロヒトの戦争責任は免罪されているのである。

ではなぜ、こうした新しいナショナリズムが、学校教育、とりわけ義務教育の場に、過剰なまでに迫り出して来ているのか。それは「つくる会」の教科書が、2002年から施行される学習指導要領の路線がねらっている「教育改革」という名の学校破壊の中であらわれてきたことと深くかかわっている。

すでに、1999年の法制化以後、「君が代・日の丸」を卒業式・入学式に教育委員会の名によって押しつけ、校長を文部省・教育委員会の末端機構にし、職務命令によって教師を服従させ、職員会議の議論を無効化し、生徒と保護者、そして教師たちの内心の自由を奪う攻撃が、学校を上から国家機関化するねらいの下に徹底化されてきた。

「つくる会」の教科書採択制度への攻撃、すなわち現場の教師から採用権を奪い、すべては教育委員会の決定にゆだねることを求める運動は、上からの攻撃に対応する、教育内容までも国家統制化するための下からの教育破壊の意味を担っていたのだ。

この間の文部科学省（文部省）「教育改革」の中心に位置づけられていた三浦朱門らは、はっきりと、これからおこなわれる「改革」が、少数のエリートだけのために国家の教育予算を使用し、そのほかの子どもは切り捨て、あとは柔順な国民になればいいという方向で、「ゆとりの教育」という看板の背後で、徹底した愚民化教育にしようとしていることを言明している。様々な不満が学校教育の場から出てくるのをおさえ、教師と生徒保護者を無視した、上からの統制がいくらかでも徹底するような国家機関に学校をつくりかえようとしているのである。その最先端が東京都における石原都知事・横山教育長体制のもとで進められている「人事考課制度」である。校長の学校「マ

ネージメント」方針への忠誠度を問われる自己申告書を提出し、それにもとづき学校長が一人ひとりの教員を評価し昇給や異動を決めていく制度である。そしてこの制度に加えて「主任制」が徹底され、校長の命令だけで、職員会議なしに運営される学校管理体制が導入されようとしているのだ。学校が民主主義を学び育てる場から、軍隊的な命令機関に根底から変えられようとしている。

新自由主義的な市場原理主義の中で、経済から国家が撤退し、競争の中で勝ち残った者だけが優遇される社会、負けた者には福祉の機会さえ奪われていく。そして新保守主義の中での、あらゆる社会機構における同化統制の強化が対になっていく。勝ち組と負け組、その最初の差別化が一生を支配するものになってしまうような機関に学校を変質させようとしているからこそ、教育の場に、今、国家が過剰なまでに突出してきているのである。

小泉純一郎や石原慎太郎といった大衆煽動型政治（ポピュリズム）を押し進める政治家を支持する層は、現在の生活に出口なしの不満を抱き、急速な変化を気分・感情的に期待している人々が多い。矛盾がもう一步深刻になれば事態は逆転する。国内政治を変えることのできない自分たちへの不満と怒りを発動させないために、ポピュリストたちはナショナリズムを利用し、中国や韓国など周辺のアジア諸国に対し、そして在日外国人に対し排外主義を煽り立てるのである。「つくる会」によっておこなわれた、教科書批判に対する「内政干渉」という攻撃も、同じ枠の中にある。

アメリカへの無差別テロ以来、事態は流動化している。しかし、ここでこそ武力行使による「報復」、戦争による「国威発揚」によっては、テロを含む暴力を根絶することができないことを、この日本の歴史的教訓をふまえて国際社会で発言していくべきなのだ。